

# 暮らし向きは3年連続で悪化し、 先行きも悪化見通し

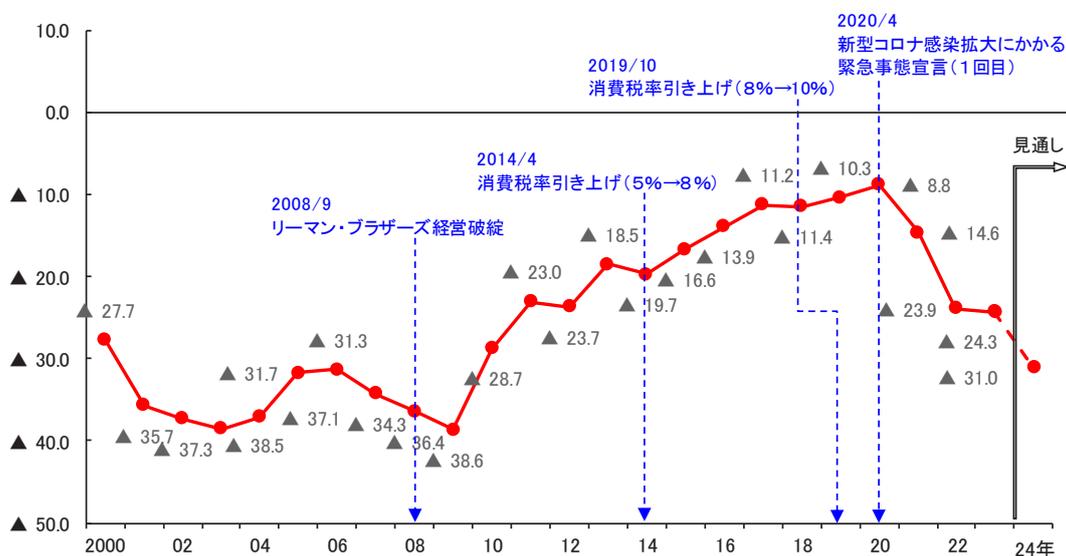
～ 長引く物価高が家計の重石となり暮らし向きに大きく影響 ～

当行では、このほど山陰地方の消費動向を把握するため、鳥取・島根両県内の消費者を中心にアンケート調査を実施した（調査要領は下記参照）。

足元（2023年11月）の暮らし向きについて尋ねたところ、1年前に比べて「良くなった」が4.7%、「悪くなった」が29.0%となり、「暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）」は前回調査（▲23.9）比0.4ポイント減の▲24.3と3年連続で低下した。

なお、先行き（2024年）の「暮らし向き判断DI」は、さらに6.7ポイント減の▲31.0と厳しい見通しとなっている。

図表1. 暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）の推移



## 【調査要領】

1. 期 間 2023年11月1日～11月17日
2. 対 象 鳥取県・島根県の在住者
3. 調査方法 当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収
4. 回 答 数 配布数2,480枚、有効回答数542（回収率21.9%）
5. 回答者構成比 10・20代7.0%、30代12.7%、40代30.4%、50代以上49.8%

## 〔調査結果の概要〕

### 1. 暮らし向き

○足元（2023年11月）の「暮らし向き判断D I」は、前回調査（▲23.9）比0.4ポイント減の▲24.3と3年連続で低下した。先行き（2024年）は▲31.0と厳しい見通しとなっている。

### 2. 総収入の動向

○「総収入判断D I」は前回調査比8.8ポイント増の7.6と4年ぶりにプラスとなった。

### 3. 消費生活の動向

○「消費支出額判断D I」は、前回調査比4.7ポイント減の52.5と3年ぶりに低下した。

○消費生活の水準（満足度）は前回調査に比べて上昇した。

### 4. 今後の家計の重点

○堅実姿勢が続くなかで「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位となった。

○「自己啓発」や「レジャー・娯楽」といった心身への自己投資に関連した項目も増えており、必ずしも節約一辺倒ではない面もうかがえた。

### 5. 家計支出の動向

○この1年間で特に支出が増えた費目は「食料・外食費」が最も多く、以下、「水道・光熱費」、「交通費（ガソリン代含む）」など食料品やエネルギー価格の上昇が影響した費目が上位を占めた。一方、特に支出が減った費目のうち、最も回答割合が多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費」だった。

○今後1年間で特に支出を増やしたい費目については、行動制限の解除などから「旅行・レジャー・娯楽費」が最も回答割合が多かった。一方、特に支出を減らしたい費目のうち、最も回答割合が多かったのは「水道・光熱費」だった。

### 6. 貯蓄動向

○全体では「増加した」と「減少した」が拮抗する結果となった。

○貯蓄残高は『500万円未満』が5割強を占めた。

### 7. 雇用に対する不安

○全体として先行きに対する不安感は緩和した。

### 8. 物流の「2024年問題」について

○運転手の労働時間制限に伴う配達コストの上昇分を転嫁するために商品価格や送料を引き上げることが容認する回答が半数以上を占めた。

○運転手の負担軽減に向けて輸送日数の増加や再配達回数の削減などを通じて消費者も協力すべきとする回答が7割近くに達した。

## 1. 暮らし向き

～「足元」の暮らし向きはやや悪化、  
「先行き」はさらに悪化する見通し～

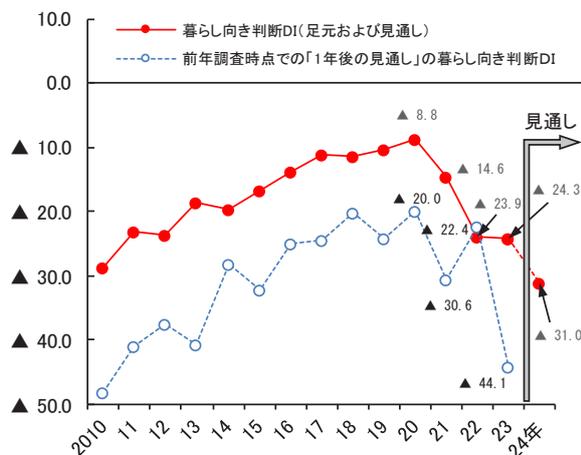
### (1) 暮らし向き判断D I

足元（2023年11月）の「暮らし向き判断D I」は、前回調査（▲23.9）比0.4ポイント減の▲24.3と3年連続で低下した。

また、1年後の「暮らし向き判断D I」についても、同6.7ポイント減の▲31.0と厳しい見通しとなっている。

ただし、前年調査時点の「1年後の見通し」と今回調査の「実績」には、概ね10～20ポイント程度の乖離が生じる点（1年後を低めに見込む）には注意が必要である。

図表2. 暮らし向き判断D Iの推移  
（「足元」および「見通し」）



### (2) 現在の暮らし向き（独身・既婚別、年代別）

独身・既婚別にみると、独身者は「良くなった」「悪くなった」がそれぞれ増加したものの、既婚者は「良くなった」「悪くなった」がそれぞれ減少した。

年代別にみると、「良くなった」は10・20代が10.8%と最も高く、「悪くなった」は50代以上が32.0%と最も高かった。

図表3. 現在の暮らし向き（1年前との比較）  
（カッコ内の数値は前回調査値）

		(%)	0	25	50	75	100
既婚別	全体	4.7	(4.7)	66.2	(66.7)	29.0	(28.6)
	独身者	4.1	(2.7)	66.4	(72.8)	29.5	(24.5)
	既婚者	5.0	(5.5)	65.9	(64.7)	29.1	(29.9)
年代別	10・20代	10.8	(10.3)	73.0	(79.5)	16.2	(10.3)
	30代	5	(7.2)	73.5	(71.1)	25.0	(21.7)
	40代	7.4	(6.4)	63.8	(68.2)	28.8	(25.4)
	50代以上	8.1	(2.2)	64.9	(62.7)	32.0	(35.1)

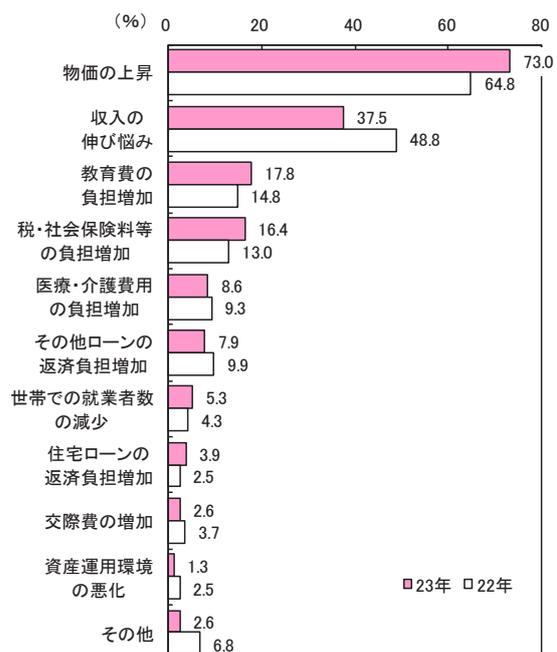
□良くなった □変わらない □悪くなった

(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある（以下同じ）。

### (3) 暮らし向きが悪くなった理由

暮らし向きが「悪くなった」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「物価の上昇（73.0%）」が最も多く、以下、「収入の伸び悩み（37.5%）」、「教育費の負担増加（17.8%）」と続いた。前回調査に比べて、「物価の上昇」の割合が上昇しており（8.2ポイント増）、食料品を中心とした生活必需品の物価上昇が家計に大きな影響を与えていることがうかがえる。

図表4. 暮らし向きが悪くなった理由（2つまで）



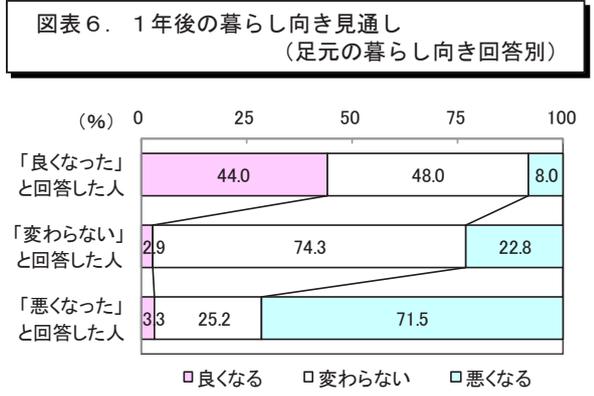
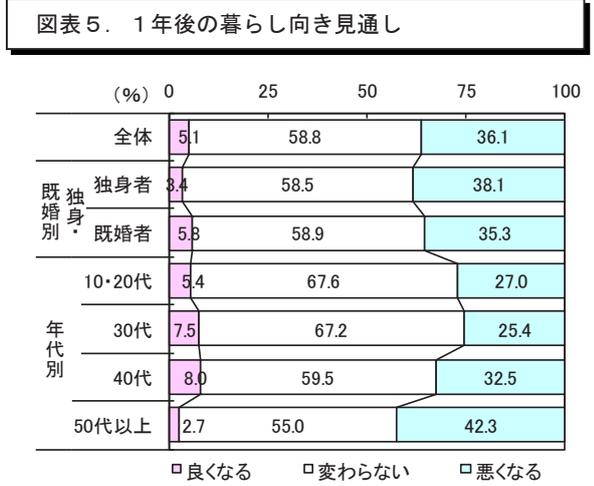
(4) 1年後の暮らし向き見通し

1年後の暮らし向き見通しについて尋ねたところ、全体では「良くなる」が5.1%、「変わらない」が58.8%、「悪くなる」が36.1%となっており、「悪くなる」との見方が「良くなる」に比べ圧倒的に多くなっている。

独身・既婚別にみると、「良くなる」割合は既婚者の方が高く、「悪くなる」割合は独身者の方が高くなっている。

年代別にみると、特に50代以上では、「良くなる」が2.7%にとどまる一方、「悪くなる」は42.3%と4割を超え、年代が上がるにつれて先行きを厳しくみている傾向がうかがえる。

また、足元の暮らし向き回答別にみると、「悪くなった」と回答した人の71.5%が1年後の見通しについても「悪くなる」と回答しており、「良くなった」や「変わらない」と回答した人に比べ、より厳しい見方をしている。



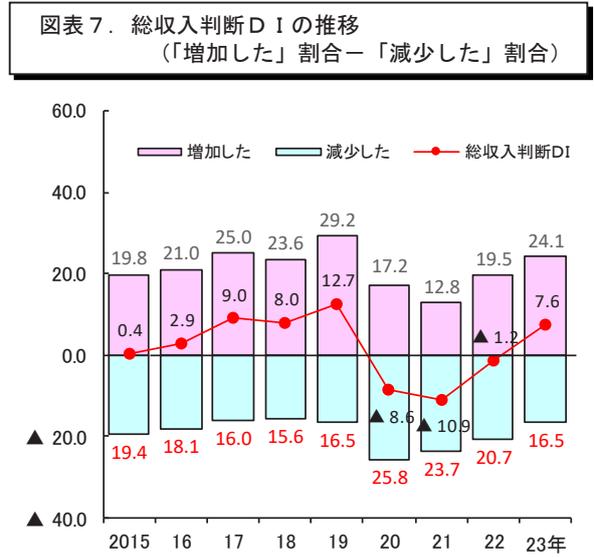
2. 総収入の動向

～総収入判断DIは4年ぶりにプラス～

(1) 総収入判断DI

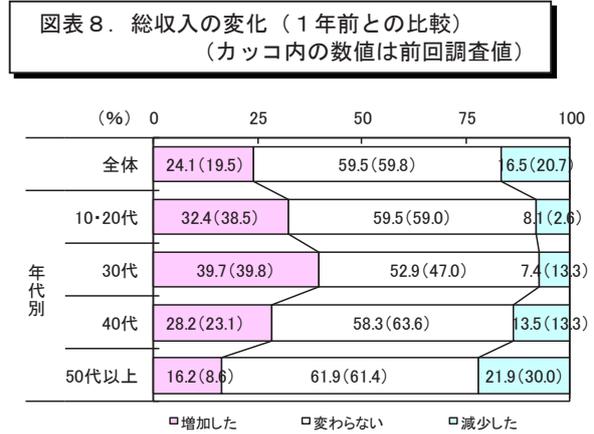
最近1年間の総収入の変化について尋ねたところ、「増加した」が24.1%、「変わらない」が59.5%、「減少した」が16.5%であった。

「総収入判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比8.8ポイント増の7.6と4年ぶりにプラスとなった。



(2) 総収入の変化 (1年前との比較)

年代別にみると、「増加した」が「減少した」を上回ったのは10・20代、30代、40代で、50代以上は一部にリタイア世代が含まれていることもあり、「減少した」が「増加した」を上回った。



### 3. 消費生活の動向

#### ～「消費支出額判断DI」は3年ぶりに低下、消費生活の満足度は全体として上昇～

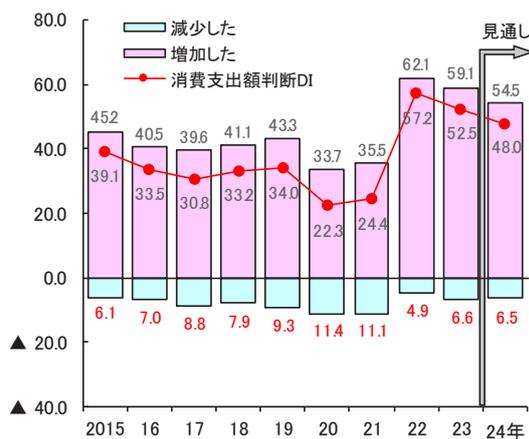
##### (1) 消費支出額判断DI

消費支出額が1年前に比べてどのように変化したかを尋ねたところ、「増加した」が59.1%、「変わらない」が34.3%、「減少した」が6.6%となった。

「消費支出額判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比4.7ポイント減の52.5と3年ぶりに低下した。もっとも、DIの水準は現在の設問体系となった1996年以降で最高だった前回調査に次いで高く、家計が引き続き物価高の影響を大きく受けていることがうかがえる。

一方、先行き（2024年）は同4.5ポイント減の48.0となる見通しとなっている。低下見通しとなっているものの、依然として高水準にあることから、物価高の影響が当面続くともていことがうかがえる。

図表9. 消費支出額判断DIの推移  
（「増加した」割合－「減少した」割合）



(参考) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移 (2020年=100)

	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月
鳥取市	99.0	99.4	103.6	106.2
松江市	99.5	100.2	102.8	106.2

(資料) 鳥取県統計課、島根県統計調査課

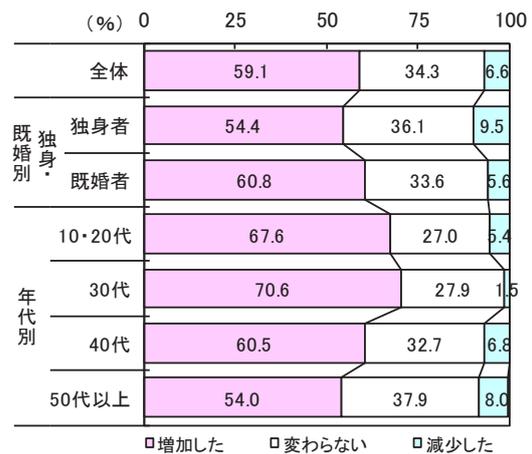
##### (2) 消費支出額の変化（1年前との比較）

独身・既婚別にみると、既婚者の方が「増加

した」と回答した割合が高い結果となった（独身者：54.4%、既婚者：60.8%）。

また、年代別にみると、すべての年代で「増加した」が5割以上となっており、なかでも30代が70.6%と最も多くなっている。

図表10. 消費支出額の変化（1年前との比較）

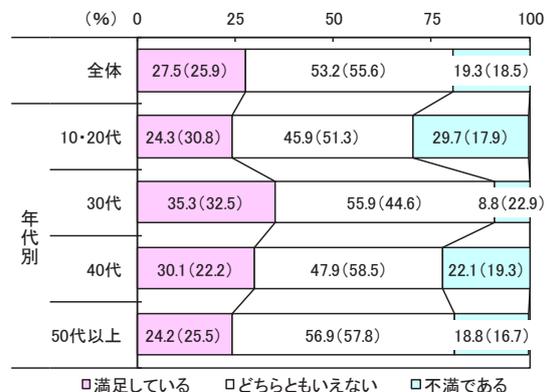


##### (3) 消費生活の水準（満足度）

消費生活の水準（満足度）を尋ねたところ、全体では前回調査と比べて、「満足している（27.5%）」が1.6ポイント上昇し、「不満である（19.3%）」は0.8ポイント上昇した。

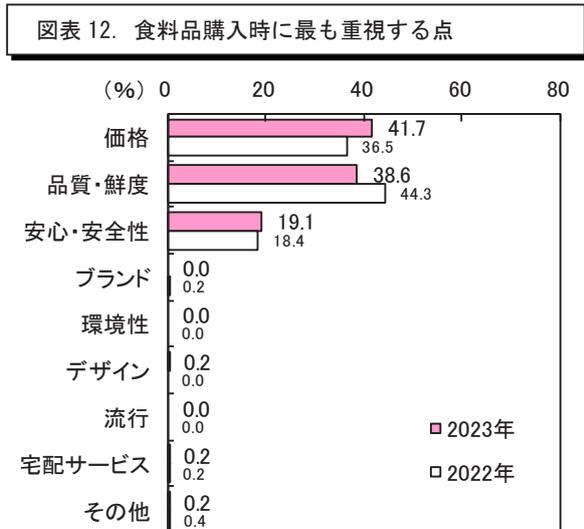
年代別にみると、30代以外の年代で「不満である」が上昇し、特に10・20代では上昇幅が10ポイントを超えている。

図表11. 消費生活の水準（満足度）  
（カッコ内の数値は前回調査値）

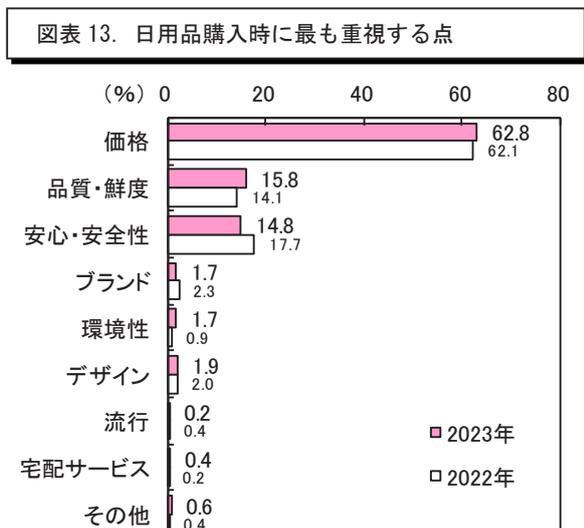


## (4) 商品購入時に最も重視する点

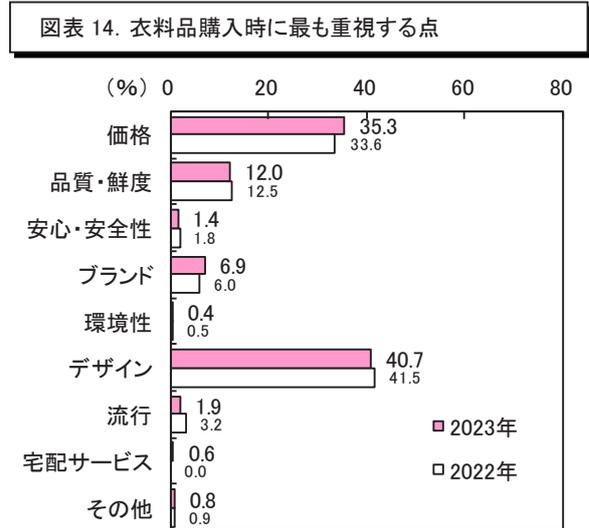
商品を購入する際に最も重視する点について品目別に尋ねたところ、食料品では、「価格（41.7%）」が最も多く、以下、「品質・鮮度（38.6%）」、「安心・安全性（19.1%）」と続いた。前回調査と比べて、「価格（前回調査比5.2ポイント増）」などが上昇し、「品質・鮮度（同5.7ポイント減）」などが低下した。



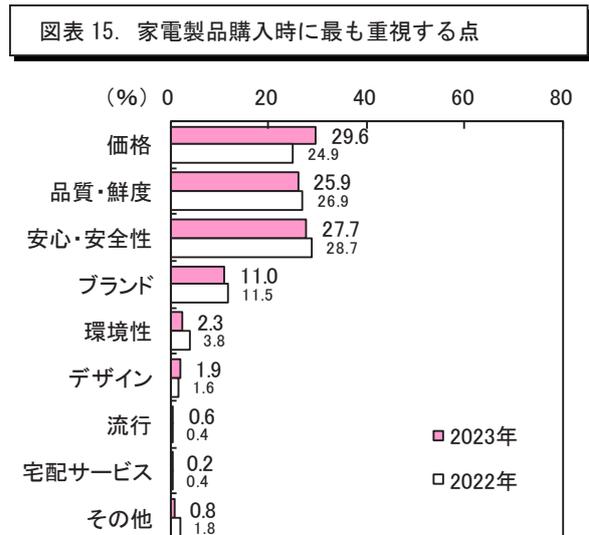
日用品では、「価格（62.8%）」が6割超と最も多く、以下、「品質・鮮度（15.8%）」、「安心・安全性（14.8%）」と続いた。前回調査と比べると、「品質・鮮度（同1.7ポイント増）」が最も上昇し、「安心・安全性（同2.9ポイント減）」が最も低下した。



衣料品では、「デザイン（40.7%）」、「価格（35.3%）」、「品質・鮮度（12.0%）」の順となった。前回調査と比べると、「価格（同1.7ポイント増）」が最も上昇し、「流行（同1.3ポイント減）」が最も低下した。



家電製品では、「価格（29.6%）」、「安心・安全性（27.7%）」、「品質・鮮度（25.9%）」、「ブランド（11.0%）」と続いた。前回調査と比べて、「価格（同4.7ポイント増）」が最も上昇し、「環境性（1.5ポイント減）」が最も低下した。



\* 日用品、衣料品、家電製品購入における「品質・鮮度」は主に「品質」を指す。

#### 4. 今後の家計の重点

##### ～堅実姿勢が続くなかで「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位に～

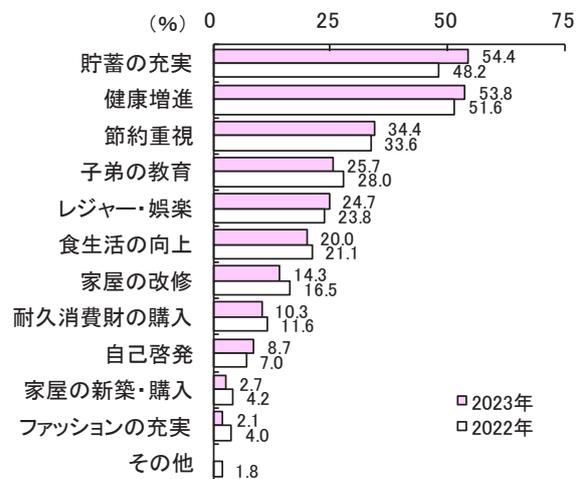
今後1年間の家計支出について、何に重点を置こうとしているのか（3つまで）を尋ねたところ、全体では「貯蓄の充実（54.4%）」の割合が最も高く、次いで「健康増進（53.8%）」、「節約重視（34.4%）」、「子弟の教育（25.7%）」の順となった。

前回調査と比較すると、「貯蓄の充実（6.2ポイント増）」が最も増加した一方、「子弟の教育（2.3ポイント減）」が最も減少し、「家屋の改修（2.2ポイント減）」、「ファッションの充実（1.9ポイント減）」と続いた。

順位についてはほとんど変動がなく例年通りであったものの、前回調査との比較をみると、「貯蓄の充実」の増加幅が最近10年間で最大となるなど、物価高が続くなかで従来からの保守的な姿勢が鮮明に表れている。

ただ、「健康増進」や「自己啓発」、「レジャー・娯楽」といった心身への自己投資に関連した項目も増えており、必ずしも節約一辺倒ではない面もうかがえた。

図表 16. 今後の家計の重点（3つまで）



次に、独身・既婚別に上位3項目をみると、独身者は「健康増進（55.2%）」、「貯蓄の充実（51.7%）」、「節約重視（33.1%）」であり、既婚者は「貯蓄の充実（55.3%）」、「健康増進（53.4%）」、「節約重視（35.2%）」となっている。

また、年代別にみると、最も重点を置く項目は、10・20代、30代、40代はいずれも「貯蓄の充実（10・20代：62.9%、30代：56.7%、40代：54.3%）」、50代以上は「健康増進（64.5%）」となった。

図表 17. 今後の家計の重点上位5項目（独身・既婚別、年代別）

(単位: %)

		1位		2位		3位		4位		5位	
既婚身別	独身者	健康増進	55.2	貯蓄の充実	51.7	節約重視	33.1	レジャー・娯楽	25.5	食生活の向上	20.7
	既婚者	貯蓄の充実	55.3	健康増進	53.4	節約重視	35.2	子弟の教育	33.3	レジャー・娯楽	24.1
年代別	10・20代	貯蓄の充実	62.9	健康増進	37.1	節約重視	28.6	食生活の向上	22.9	耐久消費財の購入	17.1
	30代	貯蓄の充実	56.7	健康増進 レジャー・娯楽	37.3	節約重視	29.9	子弟の教育	25.4	食生活の向上	19.4
	40代	貯蓄の充実	54.3	健康増進	46.9	子弟の教育	37.7	レジャー・娯楽 節約重視	27.8	食生活の向上	22.8
	50代以上	健康増進	64.5	貯蓄の充実	52.7	節約重視	40.5	家屋の改修	20.2	子弟の教育	19.8

5. 家計支出の動向

～食料品やエネルギー価格の上昇を背景に  
「食料・外食費」や「水道・光熱費」などが増加～

(1) この1年間で特に支出が増えた費目

この1年間で特に支出が増えた費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「食料・外食費(53.1%)」で、以下、「水道・光熱費(44.6%)」、「交通費(ガソリン代含む)(28.2%)」、「教育関係費(13.7%)」、「保険医療費(10.9%)」と続いた。食料品やエネルギー価格の上昇を背景に関連費目が上位を占める結果となった。

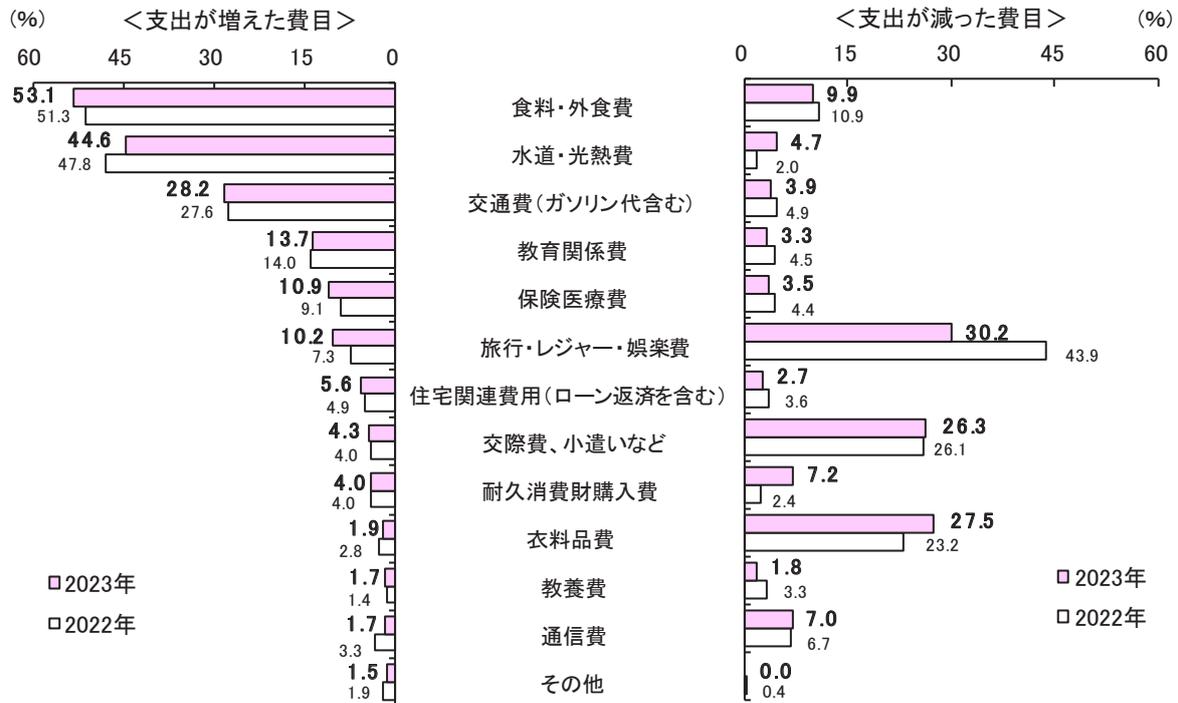
前回調査と比較すると、「旅行・レジャー・娯楽費(2.9ポイント増)」、「食料・外食費(1.8ポイント増)」、「保険・医療費(〃)」などが増加した。一方、「水道・光熱費(3.2ポイント減)」、「通信費(1.6ポイント減)」、「衣料品費(0.9ポイント減)」などは減少した。

(2) この1年間で特に支出が減った費目

この1年間で特に支出が減った費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(30.2%)」で、以下、「衣料品費(27.5%)」、「交際費、小遣いなど(26.3%)」、「食料・外食費(9.9%)」と続いた。物価上昇が続くなかで、余暇活動や遊興関連の支出を抑えざるを得ない状況にあることを示す結果となった。

前回調査と比較すると、「耐久消費財購入費(4.8ポイント増)」、「衣料品費(4.3ポイント増)」、「水道・光熱費(2.7ポイント増)」などが増加した。一方、「旅行・レジャー・娯楽費(13.7ポイント減)」、「教養費(1.5ポイント減)」、「教育関係費(1.2ポイント減)」などが減少した。

図表 18. この1年間で特に支出が増えた費目、減った費目(2つまで)



## (3) 今後1年間で特に支出を増やしたい費目

今後1年間で特に支出を増やしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(44.1%)」で、以下、「交際費、小遣いなど(17.5%)」、「教育関係費(12.8%)」、「食料・外食費(11.4%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「交際費、小遣いなど(3.1ポイント増)」、「教養費(1.9ポイント増)」、「教育関係費(0.8ポイント増)」、「水道・光熱費(〃)」などが増加し、「耐久消費財購入費(4.2ポイント減)」、「食料・外食費(0.6ポイント減)」、「衣料品費(〃)」、「住宅関連費用(ローン返済を含む)(0.5ポイント減)」などが減少した。

物価高をうけて節約に努めているなかにあっても、外出型消費への意欲は変わっていないとみられる。

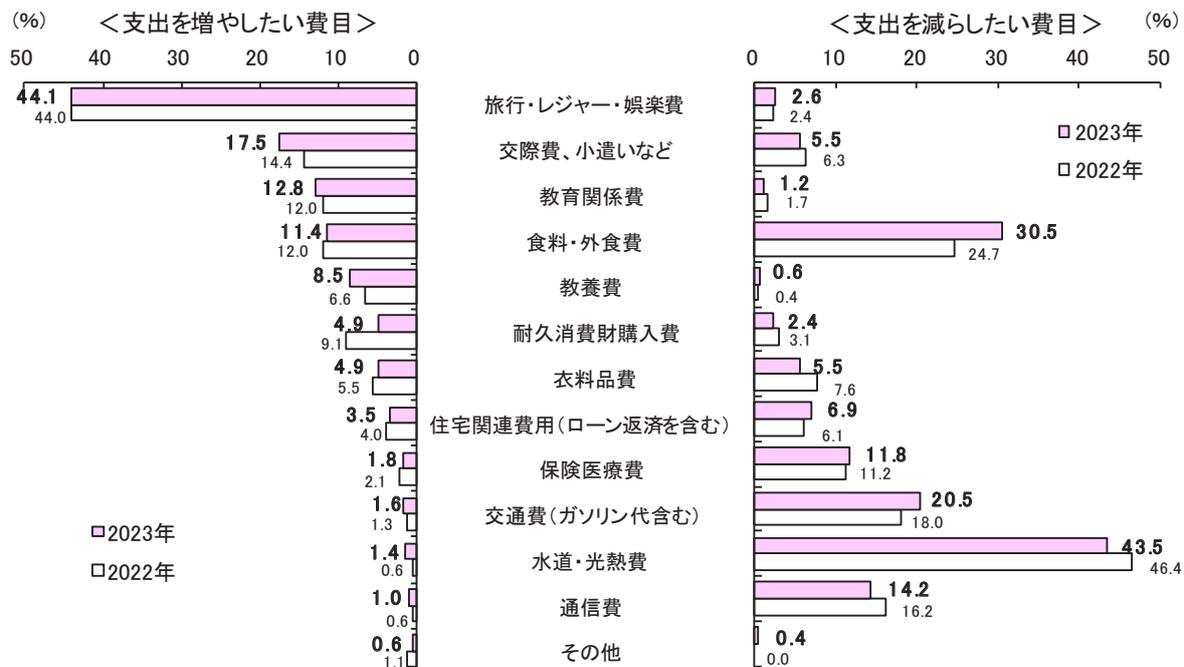
## (4) 今後1年間で特に支出を減らしたい費目

今後1年間で特に支出を減らしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「水道・光熱費(43.5%)」で、以下、「食料・外食費(30.5%)」、「交通費(ガソリン代含む)(20.5%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「食料・外食費(5.8ポイント増)」、「交通費(ガソリン代含む)(2.5ポイント増)」、「住宅関連費用(ローン返済を含む)(0.8ポイント増)」が増加した一方、「水道・光熱費(2.9ポイント減)」、「衣料品費(2.1ポイント減)」、「通信費(2.0ポイント減)」などが減少した。

上位をみると、食料品やエネルギー価格の上昇により支出が増加した費目が占めており、物価上昇に見合った収入の増加が期待しにくい状況のもとで、家計が生活防衛的な姿勢を強めている様子がうかがえた。

図表 19. 今後1年間で特に支出を増やしたい費目、減らしたい費目(2つまで)



6. 貯蓄動向

～「増加した」と「減少した」が拮抗、  
貯蓄残高は全体の5割超が『500万円未満』～

(1) 貯蓄残高の変化（1年前との比較）

最近1年間の貯蓄残高（株式、債券、掛捨て以外の保険などを含む）の変化（1年前との比較）について尋ねたところ、全体では「増加した」が30.5%、「変わらない」が39.3%、「減少した」が30.3%となった。

独身・既婚別にみると、独身者では「増加した（38.6%）」が「減少した（30.3%）」を上回っているが、既婚者では「減少した（30.2%）」が「増加した（27.6%）」を上回っている。

また、年代別にみると10・20代、30代は「増加した」が「減少した」を上回った一方、40代、50代以上では「減少した」が「増加した」を上回り、異なる傾向がみられた。この背景には、40代以上の年代は他の年代に比べて、教育関係費や医療費の負担が大きいことなどがあるものと思われる。

図表 20. 貯蓄残高の変化（1年前との比較）  
（カッコ内の数値は前回調査値）



(2) 1年後の貯蓄残高見通し

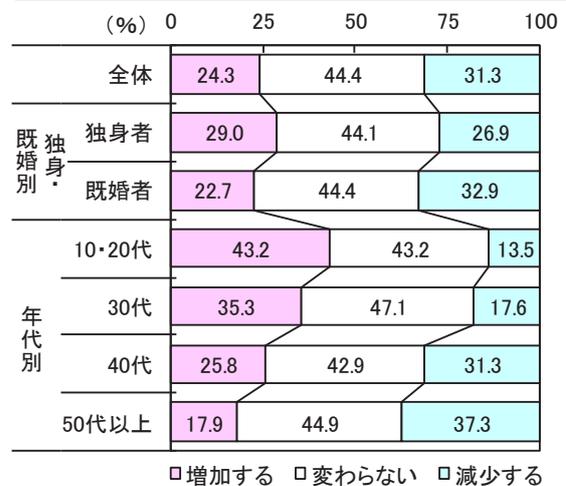
1年後の貯蓄残高について尋ねたところ、全体では「増加する」が24.3%、「変わらない」が44.4%、「減少する」が31.3%となった。

独身・既婚別にみると、独身者では「増加

する（29.0%）」が「減少する（26.9%）」を上回っているが、既婚者では「減少する（32.9%）」が「増加する（22.7%）」を上回っている。

また、年代別にみると、10・20代、30代は「増加する」が「減少する」を上回っているのに対して、40代、50代以上では「減少する」が「増加する」を上回っている。

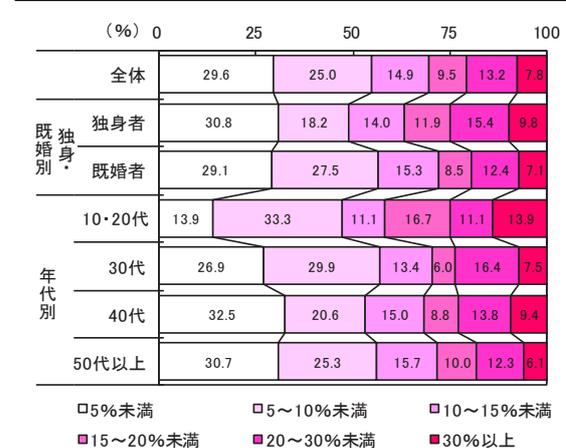
図表 21. 1年後の貯蓄残高見通し



(3) 収入に占める貯蓄額の割合

収入に占める貯蓄額の割合について尋ねたところ、『10%未満（「5%未満（29.6%）」と「5～10%未満（25.0%）」の合計）』が54.6%と半数を超えている。

図表 22. 収入に占める貯蓄額の割合

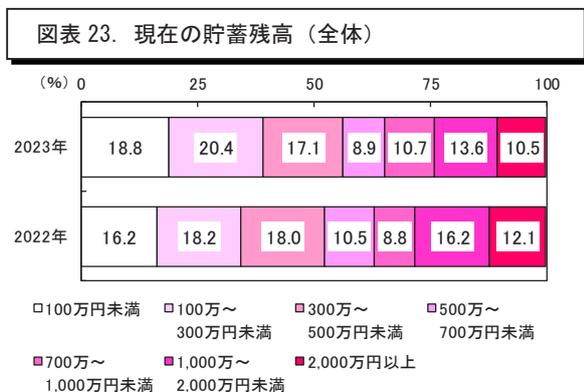


独身・既婚別にみると、独身者の方が収入に占める貯蓄額の割合が高い傾向がみられた。

また、年代別にみると、住宅関連費用や教育関係費などの負担が大きくなる30代以上の年代では『10%未満』が半数を超えており、10・20代に比べて低い傾向がうかがえる。

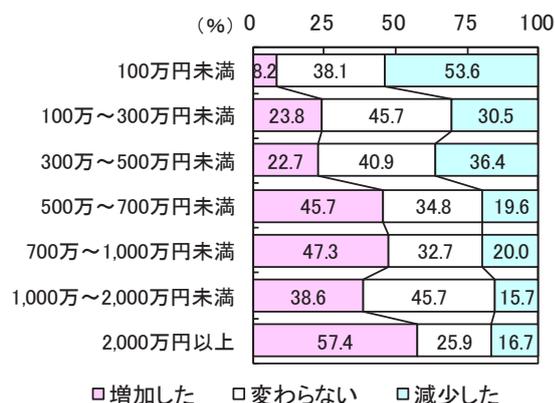
(4) 現在の貯蓄残高

現在の貯蓄残高について尋ねたところ、『500万円未満(「100万円未満」、「100万～300万円未満」、「300万～500万円未満」の合計)』が全体の56.3%を占めた。



貯蓄残高別に1年前との変化をみると、「減少した」は「100万円未満」が53.6%、「100万～300万円未満」が30.5%、「300万～500万円未満」が36.4%、「500万～700万円未満」が19.6%、「700万～1,000万円未満」が20.0%、「1,000万～2,000万円未満」が15.7%、「2,000万円以上」が16.7%となっており、残高が増えるにつれ「増加した」が高くなる傾向がある。

図表 24. 貯蓄残高別における1年前との変化



7. 雇用に対する不安

～全体として先行きに対する不安感は緩和～

今後1年間における雇用に対する不安について尋ねたところ、『不安がある(「ある(5.3%)」と「少しある(14.7%)」の合計)』は20.0%と前回調査と変わらなかった。

経済活動の正常化が進むなかで人手不足が鮮明になっていることなどを背景に求人圧力が強い状況が続いており、前回調査と比べて「不安がない」が増加し、「わからない」も減少するなど、全体として先行きに対する不安感が和らいでいる様子が見られる。

年代別に「不安がある」をみると、10・20代は0.0%(前回調査比5.1ポイント減)、30代は11.8%(同7.0ポイント増)、40代は17.1%(同1.3ポイント増)、50代以上は26.9%(同2.8ポイント減)となっている。

図表 25. 今後1年間における雇用への不安の有無 (カッコ内の数値は前回調査値)

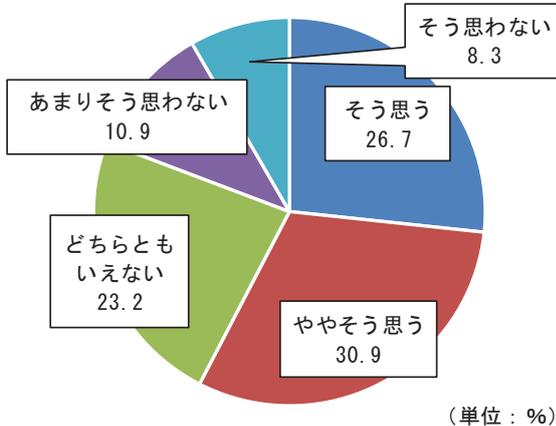


8. 物流の「2024年問題」について

～コスト上昇分の価格転嫁や配達サービスの見直しに寛容な姿勢がみられる～

(1) コスト上昇分を価格転嫁することの是非  
トラック運転手の労働時間の制限に伴う配達コストの上昇分を転嫁するために商品価格や送料を引き上げて良いと思うかどうか尋ねたところ、「ややそう思う (30.9%)」が最も多く、以下、「そう思う (26.7%)」、「どちらともいえない (23.2%)」と続いた。

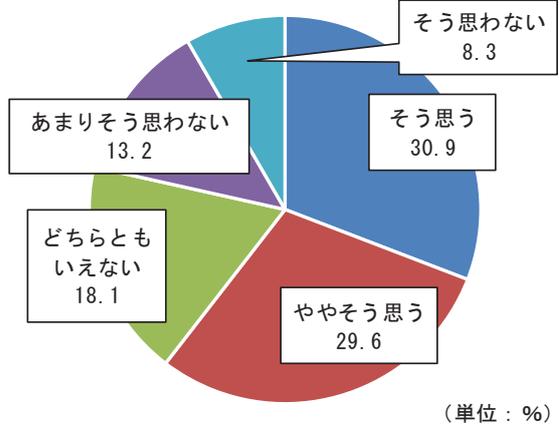
図表 26. コスト上昇分を価格転嫁することの是非



(2) 配送遅延や輸送日数の増加に対する許容度

自宅や店頭への荷物の到着が現在より遅くなくても良いと思うかどうか尋ねたところ、「そう思う (30.9%)」が最も多く、以下、「ややそう思う (29.6%)」、「どちらともいえない (18.1%)」、「あまりそう思わない (13.2%)」と続いた。

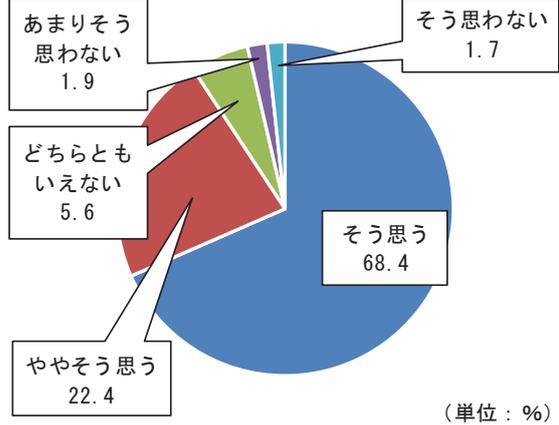
図表 27. 配送遅延や輸送日数の増加に対する許容度



(3) 再配達回数の削減などを通じた負担軽減への協力

宅配における再配達回数を減らすなど消費者側も協力すべきだと思うかどうか尋ねたところ、「そう思う (68.4%)」が最も多く、以下、「ややそう思う (22.4%)」、「どちらともいえない (5.6%)」、「あまりそう思わない (1.9%)」と続いた。

図表 28. 再配達回数の削減などを通じた負担軽減への協力



山陰地方消費動向調査 (2023年11月) 2024年1月  
 発行: 株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ  
 〒690-0062  
 島根県松江市魚町10  
 TEL:0852-55-1000 FAX:0852-27-8249 無断転載を禁ずる